

「施策」総括票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
対応する 主な課題	<p>○沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築する必要がある。</p> <p>○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。</p>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成				
1	国際共同研究拠点構築(知的・産業クラスター形成推進事業)	198,804	順調	○海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(計画1件)の支援を実施した。(1)
2	研究交流・情報発信拠点形成事業	—	順調	○ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催した。(2)
○科学者と地域社会との交流促進				
3	科学技術週間等の開催	—	順調	○科学技術週間中(4月15日～19日)に科学技術に関するポスター掲示及びパネル展示を行った。(3)
4	地域における研究者の研究成果の情報発信	—	順調	○沖縄科学技術大学院大学における一般向けのキャンパスツアーや、3月に開催されたオープンキャンパス等を県民会議事務局として支援した。(4)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	自然科学系高等教育機関の研究者数		751人 (23年)	784人 (24年)	増加	33人	—
	状況説明	昨年度の自然科学系高等教育機関の研究者数は784人と前年度より33人増加している。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数		110人 (23年)	141人 (24年)	増加	31人	—
	状況説明	昨年度の自然科学系高等教育機関の外国人研究者数は141人と前年度より31人増加している。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)		16件 (23年)	29件 (24年)	増加	13件	—
	状況説明	昨年度の自然科学系の国際セミナー等開催数は29件と前年度より13件増加している。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成

・国際共同研究拠点構築については、研究テーマは3年間継続した後に、評価委員会において継続の可否を評価することとしていたが、平成24年度の選定委員会において、研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について毎年度評価する必要があるとの指摘を受けた。この点を改善し、毎年度評価委員会を開催し、今後の取組へ反映させていく必要がある。

・関係研究機関の研究成果等の情報発信は、これまで最新の研究内容も含まれ専門性が高く、研究者を対象とするものが多かったが、今後は県民へも対象を拡大する等検討する必要がある。

○科学者と地域社会との交流促進

・児童生徒をはじめ県民への大学院大学の周知が十分でないことから、大学院大学発展促進県民会議と連携を強化し、未開催地域における科学実験教室の実施や集客児童の増加、大学院大学オープンキャンパスへの集客増加を図る必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成

・国際共同研究拠点構築については、国内の景気低迷等から、民間企業等による研究開発費が減少しているため、公的資金による研究開発支援及びネットワーク構築を継続して行う必要がある。

・研究交流・情報発信拠点の形成においては、参加者のアンケート調査等から研究成果等への反響は大きく、今後も継続した情報発信や行政支援が望まれている。

○科学者と地域社会との交流促進

・沖縄科学技術大学院大学(OIST)では世界中から優秀な研究員や学生が集結し、世界最高水準の教育研究が行われていることを広く県民へ広報することで、県民意識の向上や子供たちの科学に対する好奇心の向上、理科系人材の育成に繋がるものと見込まれる。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成

・国際共同研究拠点構築については、カリフォルニア大学や香港中文大学など海外研究機関等との連携に係る取組について継続的に推進するとともに、今後も評価委員会を毎年度末に開催し、当該年度に実施した研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について評価を行う。併せて、公的資金による研究開発支援にも継続して取り組む。

・研究交流・情報発信拠点の形成においては、今後も関係研究機関の研究成果等の情報発信を継続的に行うとともに、研究者のみならず県民向けに対象を拡充していくよう、検討を行う。

○科学者と地域社会との交流促進

・科学技術週間等の開催については、今後も大学院大学や県立試験研究機関などと連携し、県民に対し科学技術の情報の発信と交流の拠点となるよう取り組む。

・OISTについては、県や県民会議との連携を強化し、未開催地域における科学実験教室の実施や大学院大学オープンキャンパスへの集客増加のための方策を検討する。また、県の広報ネットワークを活用するなど、より広く県民向け広報を効果的に行う。